

福祉新聞 2009 年 8 月 31 日

< 新型インフルエンザ流行入り >

厚生労働省は 21 日、新型インフルエンザが全国的に流行入りしたと発表した。福祉施設の集団感染も相次いで報告されており、厚労省は都道府県などに、福祉施設の臨時休業状況を把握し、報告するよう要請した。また、医療従事者などに対し、院内感染防止対策に一層配慮すること、重症化するリスクの高い妊婦や乳幼児などに適切な情報提供を行うことなどを呼びかけている。

福祉施設で感染相次ぐ 厚労省 臨時休業状況を把握へ

厚労省 臨時休業状況を把握へ

国立感染症研究所が 21 日に発表した「2009 年第 33 週（8 月 10～16 日）の感染症発生動向調査」によると、全国約 4600 カ所の定点医療機関を受診した感染者は 7750 人。7 月上旬から 6 週連続で増加し、1 カ所当たりの患者数は前週の 0・99 人から 1・69 人に、流行入りと判断される 1 人を超えた。

都道府県別では、沖縄（29・60 人）、奈良（2・96 人）、滋賀（2・48 人）、福島（2・45 人）、東京（2・14 人）、大阪（同）、茨城（2・10 人）などで感染が広がっている。

季節性インフルエンザは例年 11～12 月に流行入りし、翌年 1～2 月に患者数が最大になる。今回のように夏に流行入りするのは、同研究所が調査を始めた 1981 年以降初めてで、同研究所は「これまでの季節性インフルエンザの流行よりも大きくなる可能性が高い」と指摘している。

新型インフルエンザの流行入りを裏付けるように、福祉施設での集団感染も相次いで報告されている。

集団発生サーベイランス（調査監視）に基づく自治体からの情報提供をもとに厚労省が 19 日に公表した福祉施設の集団発生状況によれば、10 人以上の利用者・家族、職員がインフルエンザ様症状を呈した集団感染事例は、12～19 日の 1 週間に 7 府県 14 施設で発生したとしている。

東日本では、青森県の知的障害者通所施設で 12 人、宮城県の児童館で 10 人、保育所で 11 人、茨城県の知的障害者入所施設で 12 人、千葉県の障害者施設 2 カ所で計 21 人、神奈川県の子どもの障害児施設で 11 人、長野県の障害者施設で 11 人の集団発生が確認された。西日本では、大阪府の障害者施設と保育所 5 カ所で計 74 人の集団発生があった。

ただ、公表された集団感染事例はごく一部。最も感染が広がっている沖縄県では 14～18 日までに 25 カ所の福祉施設で集団感染が発生しているが、公表事例には含まれていない。

厚労省は 19 日、福祉施設での集団発生状況や臨時休業の状況を正確に把握するため、都道府県などに対し、自主的に臨時休業をしている福祉施設を含めた状況を把握し、報告するよう要請した。また、医療従事者などに対し、院内感染防止対策に一層配慮すること、重症化するリスクの高い妊婦や乳幼児、慢性呼吸器疾患などの持病を持つ患者に適切な情報提供を行い、早期受診・早期治療をさせることなどを呼びかけた。

舛添要一・厚労大臣は25日の閣議後の記者会見で今後の対応について「首相からも厚労大臣や関係閣僚に早急に対応するよう指示があった。新学期が始まる学校での感染拡大防止に全力を挙げたい。国民の皆さんには、手洗い・うがいの励行、マスクの着用、せきエチケットの徹底などをお願いしたい」と語った。